

# 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	139,380	流動負債	1,552,270
現金及び預金	24,315	短期借入金	430,000
未収金	28,537	一年内返済長期借入金	436,668
販売用未成不動産	0	一年内返済長期保証金	31,260
短期貸付金	3,729	一年内返済リース債務	763
前払費用	82,433	未払金	229,108
その他流動資産	384	未払費用	3,385
貸倒引当金	▲ 18	未払法人税等	20,943
		未払消費税等	49,039
		預り金	6,194
		前受金	322,784
		賞与引当金	22,123
固定資産	9,548,095	固定負債	5,847,674
有形固定資産	9,395,123	長期借入金	3,179,992
建物	7,330,321	リース債務	127
建物付属設備	1,587,144	長期預り保証金	396,490
構築物	371,651	長期預り敷金	2,193,162
工具器具備品	33,738	退職給付引当金	73,326
土地	71,442	役員退職慰労引当金	4,576
リース資産	824		
無形固定資産	20,635	負債合計	7,399,944
電話加入権	948	<b>【純資産の部】</b>	
水道施設利用権	4,459	株主資本	2,287,532
ソフトウェア	14,871	資本金	360,000
商標権	355	資本剰余金	40,500
投資その他の資産	132,337	資本準備金	40,500
投資有価証券	9,000	利益剰余金	1,887,032
出資金	21	利益準備金	49,500
差入保証金	37,079	その他利益剰余金	1,837,532
長期前払費用	29,755	任意積立金	37,000
繰延税金資産	56,481	繰越利益剰余金	1,800,532
		純資産合計	2,287,532
資産合計	9,687,476	負債・純資産合計	9,687,476

# 個別注記表

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用未成不動産・・・・・・個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### II. 貸借対照表に関する注記

##### 1. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・10,716,456千円

(2) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

##### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 91,300千円	短期金銭債務 13,800千円
-----------------	-----------------

#### III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、償却資産の減損損失等の影響によるものです。

#### IV. 1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額・・・4,106円88銭

2. 1株当たり当期純利益・・・356円64銭

#### V. 当期純損益

当期純利益・・・198,645千円

#### VI. その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。